

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月16日

**【中間会計期間】** 第65期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ナカヨ通信機

**【英訳名】** NAKAYO TELECOMMUNICATIONS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 秋 山 進

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区桜丘町24番4号

**【電話番号】** 03(3496)1151(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員管理統括本部長 飯 島 貞 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区桜丘町24番4号

**【電話番号】** 03(3496)1151(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員管理統括本部長 飯 島 貞 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	9,082	10,026	9,239	18,175	19,547
経常利益 (百万円)	765	952	332	1,589	1,547
中間(当期)純利益 (百万円)	763	767	189	1,272	1,076
純資産額 (百万円)	12,846	14,154	14,739	13,657	14,650
総資産額 (百万円)	18,709	20,532	21,273	20,104	21,198
1株当たり純資産額 (円)	587.94	640.21	667.50	618.62	662.15
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.13	34.79	8.59	56.38	47.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	33.96	34.73		56.07	47.65
自己資本比率 (%)	68.7	68.9	69.3	67.9	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	922	534	159	1,706	594
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	239	712	262	620	1,429
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	511	310	268	653	457
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,679	7,451	6,275	7,939	6,646
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	703 (82)	727 (101)	751 (118)	693 (85)	716 (104)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第65期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	7,409	7,975	7,434	14,691	15,723
経常利益 (百万円)	582	605	132	1,084	1,035
中間(当期)純利益 (百万円)	685	599	94	961	816
資本金 (百万円)	4,909	4,909	4,909	4,909	4,909
発行済株式総数 (千株)	23,974	23,974	23,974	23,974	23,974
純資産額 (百万円)	12,703	13,613	14,015	13,281	14,018
総資産額 (百万円)	16,520	18,080	18,700	17,872	18,698
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)			5.50	8.50	11.00
自己資本比率 (%)	76.9	75.3	74.9	74.3	75.0
従業員数 (名)	478	503	521	472	499

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平均臨時雇用者数の総数は従業員数の100分の10未満であるので、記載を省略している。

3 第63期の1株当たり配当額8円50銭には、60周年記念配当2円50銭を含んでいる。

4 第64期の1株当たり配当額11円00銭には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5円00銭を含んでいる。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション	751 (118)
コンシューマソリューション	
ネットワークソリューション	
サービス&サポート	
合計	751 (118)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事している。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)である。  
4 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	521
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 平均臨時雇用者数の総数は従業員数の100分の10未満であるので、記載を省略している。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善・設備投資意欲の高まりが見られ、また個人消費についても雇用・所得環境を中心に改善傾向にあり、景気は踊り場から抜け出し回復基調で推移した。海外ではアメリカ経済は超大型ハリケーンによる災害の発生・原油価格の高騰等によってインフレ懸念があるものの影響は限定的で、景気は拡大を続けている。また中国経済も引き続き成長を続けており、世界経済は全般的に堅調に推移した。

当通信機業界においては、通信キャリアの再編成に向けた動きがあり、固定電話と携帯電話を融合させた総合サービスへと転換する方向へと進んできている。総務省の主導による国内電話網のIP（インターネット・プロトコル）化が具体性を帯び始め、また固定電話と携帯電話の番号の一本化を行うことも発表されている。回線もADSLからさらに大容量を実現する光ファイバー網への移行が急速に進み、ブロード・バンドの高速化競争が激化している。端末機器分野においては、提供する各社はここ数年来競ってIP対応の機種を市場に投入した結果、一時的に市場のリプレース需要が一巡し、いかに付加価値を付け優位性を保つかが今後の市場のシェアを左右する状況となっている。

このような中、当社及び連結子会社においては成長が見込まれる分野への経営資源の集中を最優先に、市場ニーズを取り入れた製品を短期間で開発・製造・販売へと展開できる機動的な経営体質の確立に注力してきた。これからの主力製品をIP対応ビジネスホン・IP関連システム機器・PHSモジュールと捉え、新製品の開発に取り組んだ。当中間連結会計期間に新たに開発した主なものは、「IP電話盗聴防止機能付デジタルビジネスホン NYC - iA model - L」「ホテル用デジタル電子交換機 NYC - REXE」「NYC - iA 30ボタン センサ付電話機」等がある。

販売サポート部門を強化・拡充することでビジネスホンのシステム販売力強化を図るとともに、直接お客様のニーズを現場での確に把握し新製品開発に生かすことで、顧客満足度(CS)の向上に努めてきた。また、新製品開発段階からの原価低減、海外部品調達比率の拡大、部品の共通化、多品種少量生産に即応する生産工程の改善、在庫の縮減等のトータルコストダウン活動を継続推進し、収益構造の確立に努めてきた。

当中間連結会計期間の業績については、ネットワークソリューション部門の売上が増加したものの、ビジネスソリューション部門等の売上が減少したことにより、売上は9,239百万円（前年同期比7.9%減）となった。

一方損益面では、設備の効率的な活用、経費の節減等に努めたが、売上高の減少ならびにビジネスホンiAシリーズ、ホテル向け交換機（REXE）をはじめとする新製品の開発費の増加ならびに販売経費の増加、材料費率のアップ、新製品にかかる金型償却費の増加、開発部門・販売SE部門強化のための人員増に伴う労務費の負担増等により、営業利益は296百万円（前年同期比69.1%減）となった。また、受取配当金等の増加があったものの長期滞留のたな卸資産の廃棄を11百万円実施したことにより、経常利益は332百万円（前年同期比65.1%減）となった。特別損益では、金融機関等の株式売却による投資有価証券売却益306百万円および貸倒引当金戻入益4百万円、合計310百万円の特別利益を計上したが、中国向けのPHS事業からの撤退に際して在庫の部品等に対して241百万円の評価損および固定資産の廃棄損19百万円を計上したこと等、総額266百万円の特別損失を計上したことにより、税金等調整前中間純利益は376百万円（前年同期比59.1%減）となった。中間純利益は189百万円（前年同期比75.3%減）となった。

事業部門別の業績を示すと次のとおりである。

#### ビジネスソリューション部門

ビジネスソリューション部門では、単独電話機の売上が増加したものの、期の途中で新製品であるIP対応ビジネスホン（iAシリーズ大容量）を投入したことによる旧製品の買い控えの影響、HOME PAN、テレコン

トロール等の売上減があったため、売上高は、6,242百万円と前中間連結会計期間と比べ、1,106百万円(15.1%)の減収となった。

#### コンシューマソリューション部門

コンシューマソリューション部門では、通報装置、PHSモジュールの売上が増加したものの、昨年に引続きADSL、光ファイバーの普及に伴いISDN対応のターミナルアダプタの需要減等があったため、売上高は、1,060百万円と前中間連結会計期間と比べ、16百万円(1.5%)の減収となった。

#### ネットワークソリューション部門

ネットワークソリューション部門では、DSU/ONU関連機器の売上減があったものの、構内交換機(PBX)、IP-GATE、ルータ等の販売が好調に推移した結果、売上高は、850百万円と前中間連結会計期間と比べ、292百万円(52.5%)の増収となった。

#### サービス&サポート部門

サービス&サポート部門では、EMS(エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス)事業、保守並びに設置工事等が減少したが、開発売上が増加した結果、売上高は、1,085百万円と前中間連結会計期間と比べ、45百万円(4.4%)の増収となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ371百万円減少し、6,275百万円(5.6%減)となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ374百万円減少し、159百万円となった。これは主に法人税等の支払額が419百万円、投資有価証券売却益が306百万円あったものの、税金等調整前中間純利益を376百万円計上したこと、売上債権の減少額が396百万円、仕入債務の増加額が167百万円あったこと等によるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用されたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ449百万円減少し、262百万円となった。これは主に、投資有価証券の売却による収入が486百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が304百万円、有形固定資産の取得による支出が72百万円、ソフトウェアの取得による支出が76百万円、保険積立金の積立による支出が299百万円あったこと等によるものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用されたキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ41百万円減少し、268百万円となった。これは主に短期借入金の純減少額21百万円、配当金の支払額241百万円、自己株式の取得による支出が5百万円あったこと等によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスソリューション	5,853	11.5
コンシューマソリューション	803	5.4
ネットワークソリューション	404	15.8
サービス&サポート	606	7.9
合計	7,667	7.5

- (注) 1 金額は、販売標準価額で表示してある。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスソリューション	6,215	15.7	347	29.9
コンシューマソリューション	1,043	6.7	22	62.4
ネットワークソリューション	856	21.3	7	95.0
サービス&サポート	1,066	6.2	67	55.2
合計	9,181	11.2	445	48.4

- (注) 1 金額は、販売標準価額で表示してある。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスソリューション	6,242	15.1
コンシューマソリューション	1,060	1.5
ネットワークソリューション	850	52.5
サービス&サポート	1,085	4.4
合計	9,239	7.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)日立コミュニケーションテクノロジー	2,717	27.1	2,636	28.5
東日本電信電話(株)	785	7.8	1,062	11.5

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は開発推進本部で行っており、主に群馬県前橋市におけるIP&ワイヤレスシステム部、エンタープライズシステム部、ソフトウェア部および機構設計部、東京都世田谷区における情報技術研究所、ならびに秋田県能代市における北日本事業所において幅広く展開している。一方、連結子会社ナカヨ電子サービス(株)のSE部門が開発推進本部と連携して顧客対応のCTIアプリケーションソフト、ビジネスホン周辺機器等の開発、改良等を行っている。今後の重点開発項目は「IP(インターネットプロトコル)、ブロードバンド、ワイヤレス/モバイル、ユビキタス/ノマディック」ととらえ、IP技術、ワイヤレス技術、ブロードバンドアクセスならびにIPテレフォニーシステム技術等に開発リソースを集中して推進している。大きな分担としては将来の事業展開の共通基盤となる各種信号処理、ビデオ応用技術、ブロードバンドアクセス技術、およびIPテレフォニーシステム技術関連の各種プロトコル等、基盤要素技術の研究開発は研究所が主体で推進し、次期・次世代ビジネスホンシステムの展開、VoIPおよびIPビジネスホンの展開、ISDN等の交換・伝送処理技術、無線LAN、PHSならびに小電力無線によるワイヤレス伝送技術、各種製造・検査技術等の事業運営に直結した技術開発は前橋市の両システム部を中心に推進している。

当中間連結会計期間に支出した研究開発費は636百万円であり、研究開発の概況については、次のとおりである。

#### (1) 企業通信システムの開発

多機能化、高性能化、低価格化が、より迅速に要求されるビジネスホン市場に対して、先に製品化を完了したデジタルボタン電話システム(小容量~大容量までシリーズ化し、コードレス電話も多種類ラインナップ)の更なるサービス機能の充実と低価格化を狙った次機種の開発を推進している。特に、IP電話サービス機能の強化として、マルチキャリア対応、専用ルータの機能充実、カメラサーバとの連携機能強化、また、セキュリティ機能の強化として人感センサーを内蔵したボタン電話機の追加など、さまざまなニーズに対応したビジネスモデルへの展開と輸出向けボタン電話システムへの展開を推進している。また、ホテル・病院・寮などの市場に対して、デジタルボタン電話システムの開発技術を応用して、フロント業務を効率アップする大型液晶付き操作台を備えたデジタル交換機の開発を推進している。

#### (2) ISDN関連機器の開発

ADSL並びにFTTH等によるブロードバンドサービスの急速な普及拡大の影響を受けてISDN回線の需要に陰りが見えるが、これまでに各種TAシリーズ等で蓄積した開発技術・ノウハウを活用して、セキュリティ業界等の特定業界向けのマルチメディアISDN端末やセキュリティISDN端末等の開発を推進している。



### (3) IP関連機器の開発

先に製品化したVoIPデータゲートウェイ装置、外線および内線電話機をオールIP化したIPビジネステレフォニーシステムの更なる改良を進めると共に、SIPプロトコルにより既設のLAN回線に直接接続可能な単独形のIP電話機の製品化を完了し、更なる市場競争力強化を狙ってIPセントレックス対応IP電話機の開発を推進している。また、一般のアナログ電話機や交換機をIPネットワークに接続してVoIPによるインターネット電話サービスを可能とするVoIP-TAの開発を推進している。

### (4) テレメータ関連機器及びPHS応用機器の開発

電力自動検針等各種検針用PHSシステムの製品化を継続推進すると共に、PHS機器の更なる市場開拓を狙ってモバイル向けPHS端末、位置検索機能付きPHS端末等の開発を推進している。

また、ガス、水道、電気、自動販売機など、電話回線（アナログ、デジタル）を利用して集中監視・管理する双方向テレコントロールシステムとして、先に製品化を完了したNCUの更なるサービス機能の充実に向けて、セキュリティ機能の対応NCU、IP化+無線化によるIP-NCUの開発を推進している。

### (5) ブロードバンドアクセス機器の開発

FTTH、ADSL、CATV、FWA等によるブロードバンドアクセス需要が急激に高まっており、この分野の製品メニューを早期に拡充すべく、開発リソースを集中して製品化に取り組んでいる。

事業所、家庭内等の既設の電話線を共用して電話サービスと50Mbpsのブロードバンドサービスを同時に提供可能なVDSL装置の製品化を完了し、引き続きより高速なVDSL装置の開発を推進している。また、FTTHで使用されるメディアコンバータならびにブロードバンドルータの開発を推進すると共に、既設の電力ケーブルを使用してインターネットサービスを提供可能とする電力線搬送用DSLの研究開発を推進している。

### (6) ビデオ関連機器の開発

近年ADSL、FTTH等の常時接続ブロードバンドサービスの急速な拡大により高品位の画像伝送、VODサービス、監視・セキュリティ系サービスのビデオ伝送需要が急速に高まっている。

この分野の製品を早期に立ち上げるべくMPEG-2及びMPEG-4の画像圧縮方式を採用したビデオ伝送機器の開発を推進している。これらのビデオ伝送機器は先に開発したIP関連機器、VDSLによるブロードバンドアクセス機器ならびに無線LANによるワイヤレス・アクセス機器と連携した応用製品の開発を推進している。

### (7) その他

環境問題に配慮した鉛フリー半田による量産技術を確立し、各種製品への展開を推進すると共に、リサイクル技術の確立を進めている。また、EMS事業への展開を図り基地局筐体の生産を拡大、筐体構造設計からの開発ができるように推進している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画について、重要な変更はない。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	完了後の生産能力
㈱ナカヨ通信機	前橋製造部 (群馬県前橋市)	全部門共通	生産設備等	211	平成17年9月	合理化・省力化につき現有能力に影響はない。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はない。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	95,899,000
計	95,899,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,974,816	23,974,816	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	23,974,816	23,974,816		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		23,974,816		4,909		1,020

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,164	21.54
大明株式会社	東京都品川区西五反田2丁目11番20号	1,510	6.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	801	3.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11丁目3号	723	3.01
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2丁目13番11号	511	2.13
学校法人東海大学	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目28番4号	421	1.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	328	1.36
ナカヨ通信機取引先持株会	東京都渋谷区桜丘町2-4番4号	322	1.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	309	1.29
ナカヨ通信機従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町2-4番4号	291	1.21
計		10,383	43.30

(注) 上記のほか、自己株式の所有株数及び発行済株式数に対する所有割合は、次のとおりである。

自己株式(株式会社ナカヨ通信機)

1,892千株

7.89%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,892,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,773,000	21,773	同上
単元未満株式	普通株式 309,816		同上
発行済株式総数	23,974,816		
総株主の議決権		21,773	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が68,000株(議決権68個)含まれている。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式928株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカヨ通信機	東京都渋谷区桜丘町 24番4号	1,892,000		1,892,000	7.89
計		1,892,000		1,892,000	7.89

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	714	633	643	626	586	612
最低(円)	630	525	549	560	540	560

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	6,233		5,061		5,427	
2 受取手形及び売掛金		5,175		5,432		5,828	
3 有価証券		1,400		1,491		1,400	
4 たな卸資産		1,379		1,361		1,377	
5 繰延税金資産		332		384		351	
6 その他		204		43		26	
貸倒引当金		17		14		17	
流動資産合計		14,708	71.6	13,762	64.7	14,395	67.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,172		3,071		3,066	
減価償却累計額		2,552	620	2,523	547	2,500	566
(2) 機械装置及び 運搬具		1,411		1,313		1,410	
減価償却累計額		1,221	190	1,146	167	1,227	182
(3) 土地			1,211		1,211		1,211
(4) 建設仮勘定			3		1		6
(5) その他		2,689		2,786		2,829	
減価償却累計額		2,246	442	2,289	496	2,389	440
有形固定資産合計		2,468	12.1	2,423	11.4	2,407	11.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		318		381		388	
(2) その他		13		13		13	
無形固定資産合計		331	1.6	395	1.9	402	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,009		3,057		2,741	
(2) 長期貸付金		24		11		18	
(3) 繰延税金資産		128		171		176	
(4) その他		872		1,454		1,062	
貸倒引当金		11		3		6	
投資その他の 資産合計		3,024	14.7	4,692	22.0	3,992	18.8
固定資産合計		5,824	28.4	7,511	35.3	6,802	32.1
資産合計		20,532	100.0	21,273	100.0	21,198	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	1	2,935		3,011		2,844	
2 短期借入金		504		346		367	
3 未払法人税等		266		203		450	
4 製品保証引当金		69		70		72	
5 賞与引当金		231		237		249	
6 その他	2	1,212		1,082		1,140	
流動負債合計		5,219	25.4	4,951	23.3	5,125	24.2
固定負債							
1 繰延税金負債		268		559		427	
2 退職給付引当金		343		419		427	
3 役員退職慰労引当金		189		197		189	
4 その他		298		339		319	
固定負債合計		1,100	5.4	1,515	7.1	1,363	6.4
負債合計		6,320	30.8	6,467	30.4	6,489	30.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		57	0.3	66	0.3	58	0.3
(資本の部)							
資本金		4,909	23.9	4,909	23.1	4,909	23.1
資本剰余金		4,509	22.0	4,509	21.2	4,509	21.3
利益剰余金		4,462	21.7	4,694	22.0	4,771	22.5
その他有価証券評価 差額金		645	3.1	1,014	4.8	843	4.0
自己株式		372	1.8	388	1.8	383	1.8
資本合計		14,154	68.9	14,739	69.3	14,650	69.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,532	100.0	21,273	100.0	21,198	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			10,026	100.0		9,239	100.0		19,547	100.0
売上原価			6,837	68.2		6,711	72.6		13,581	69.5
売上総利益			3,188	31.8		2,528	27.4		5,966	30.5
販売費及び一般管理費	1		2,228	22.2		2,231	24.2		4,450	22.8
営業利益			960	9.6		296	3.2		1,515	7.7
営業外収益										
1 受取利息		1			5			6		
2 受取配当金		16			23			20		
3 投資有価証券売却益		4						7		
4 その他		17	39	0.4	24	53	0.6	67	101	0.5
営業外費用										
1 支払利息		4			3			9		
2 たな卸資産評価損					2					
3 たな卸資産廃棄損		39			11			55		
4 その他		2	46	0.5	0	18	0.2	5	70	0.3
経常利益			952	9.5		332	3.6		1,547	7.9
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		98			4			100		
2 投資有価証券売却益			98	1.0	306	310	3.4		100	0.5
特別損失										
1 投資有価証券評価損		6			4			8		
2 固定資産廃棄損		13			19			62		
3 たな卸資産評価損		111			241			111		
4 その他			131	1.3	0	266	2.9		182	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			919	9.2		376	4.1		1,465	7.5
法人税、住民税 及び事業税		246			191			520		
法人税等調整額		111	134	1.3	13	178	1.9	156	363	1.9
少数株主利益			16	0.2		8	0.1		25	0.1
中間(当期)純利益			767	7.7		189	2.1		1,076	5.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,512		4,509		4,512
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				0	0		
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		2	2			2	2
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,509		4,509		4,509
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,905		4,771		3,905
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		767	767	189	189	1,076	1,076
利益剰余金減少高							
1 配当金		187		242		187	
2 役員賞与		23	210	23	266	23	210
利益剰余金 中間期末(期末)残高			4,462		4,694		4,771

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		919	376	1,465
減価償却費		138	165	342
ソフトウェア償却額		61	79	128
貸倒引当金の減少額		97	4	102
賞与引当金の増減額		7	12	25
製品保証引当金の増減額		1	1	4
退職給付引当金の増減額		21	8	62
役員退職慰労引当金の 増減額		23	7	23
受取利息及び受取配当金		17	28	27
支払利息		4	3	9
投資有価証券売却益		4	306	7
投資有価証券評価損		6	4	8
固定資産廃棄損		13	19	62
売上債権の増減額		379	396	1,032
たな卸資産の増減額		69	15	67
その他資産の増加額		37	152	81
仕入債務の増減額		127	167	218
その他負債の増減額		287	175	248
取締役賞与金の支払額		11	11	23
その他		37	19	77
小計		688	554	851
利息及び配当金の受取額		17	28	27
利息の支払額		4	3	9
法人税等の支払額		166	419	275
営業活動による キャッシュ・フロー		534	159	594

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		373	177	377
定期預金の払戻による収入		173	177	177
有形固定資産の取得による 支出		181	72	364
ソフトウェアの取得による 支出		109	76	244
投資有価証券の取得による 支出		262	304	766
投資有価証券の売却による 収入		37	486	143
貸付けによる支出		1	5	1
貸付金の回収による収入		6	8	14
保険積立金の積立による支 出			299	
その他		0	0	9
投資活動による キャッシュ・フロー		712	262	1,429
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		132	21	268
自己株式の取得による支出		2	5	13
自己株式の売却による収入		12	0	12
配当金の支払額		187	241	187
少数株主に対する配当金の 支払額		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		310	268	457
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の減少額		487	371	1,292
現金及び現金同等物の 期首残高		7,939	6,646	7,939
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,451	6,275	6,646

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ナカヨ電子サービス(株) ナカヨエンジニアリング(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社名) 沖縄テレコム(株)、中興香港有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はない。 主な会社名 ティ・ディ・エス(株) 非連結子会社 2社(間接所有 1社を含む)および関連会社 2社(間接所有 1社を含む)については、その中間純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、中間連結純損益および利益剰余金等に対して軽微であり重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。また、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社名) 沖縄テレコム(株)、(株)エヌティシステム、中興香港有限公司 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はない。 主な会社名 ティ・ディ・エス(株) 非連結子会社 3社(間接所有 2社を含む)および関連会社 1社については、その中間純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、中間連結純損益および利益剰余金等に対して軽微であり重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社名) 沖縄テレコム(株)、(株)エヌティシステム、中興香港有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はない。 主な会社名 ティ・ディ・エス(株) 非連結子会社 3社(間接所有 2社を含む)および関連会社 1社については、その当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結純損益および利益剰余金等に対して軽微であり重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。また、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 当社の製品、仕掛品は総平均原価法、原材料は移動平均原価法、貯蔵品は最終仕入原価法である。なお、連結子会社のたな卸資産については主に最終仕入原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(4～5年)に基づく定額法によっている。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に占める販売実績の比率(最長3年)によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～42年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(ロ)製品保証引当金 売上高に対応するサービスに要する費用の支出に備えるため、当社は、会社所定の基準(過去の実績割合)により所要見積額を計上しているが、連結子会社は計上していない。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間のうち当中間期に負担すべき支給見積額を計上している。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため計上している。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。執行役員部分については、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ロ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ロ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間のうち当期に負担すべき支給見積額を計上している。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため計上している。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建仕入債務等</p> <p>ヘッジ方針 為替相場変動により特定の外貨建債務の額が変動するリスクをヘッジするために、実需の範囲内で為替予約を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっている。</p>



会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 製品・仕掛品の評価方法                      たな卸資産のうち製品・仕掛品の評価方法については、従来個別法によっていたが、当中間連結会計期間から総平均法へ変更した。この変更は、当社の生産形態により合致する原価計算システムを当期に導入したことに伴い、原価計算方法を個別原価計算方法から総合原価計算に変更したことから、製品・仕掛品の評価方法についてもこれに適合する方法を採用したために行われたものであり、製品・仕掛品の評価と期間損益計算をより適正にするものである。                      この結果、従来の方法によった場合に比べ売上原価は36百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は同額増加している。</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。この変更により損益に与える影響額は無い。</p>		<p>(1) 製品・仕掛品の評価方法                      たな卸資産のうち製品・仕掛品の評価方法については、従来個別法によっていたが、当連結会計年度から総平均法へ変更した。この変更は、当社の生産形態により合致する原価計算システムを当期に導入したことに伴い、原価計算方法を個別原価計算方法から総合原価計算に変更したことから、製品・仕掛品の評価方法についてもこれに適合する方法を採用したために行われたものであり、製品・仕掛品の評価と期間損益計算をより適正にするものである。                      この結果、従来の方法によった場合に比べ売上原価は30百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額増加している。</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この変更により損益に与える影響額は無い。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、18百万円減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、35百万円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
1 担保に供している資産			
取引保証金として担保に 供している定期預金	10百万円	10百万円	10百万円
以上を下記債務の担保に 供している。			
買掛金	29百万円	39百万円	38百万円
2 消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示している。	同左	流動負債の「その他」には未払消費税等59百万円が含まれている。

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目	販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりである。 包装運搬費 134百万円 製品保証引当金繰入額 35百万円 販売手数料 488百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 給料諸手当 441百万円 賞与引当金繰入額 79百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円 退職給付費用 38百万円	販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりである。 包装運搬費 138百万円 製品保証引当金繰入額 33百万円 販売手数料 456百万円 給料諸手当 472百万円 賞与引当金繰入額 82百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円 退職給付費用 39百万円	販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりである。 包装運搬費 269百万円 製品保証引当金繰入額 72百万円 販売手数料 958百万円 給料諸手当 973百万円 賞与引当金繰入額 85百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円 退職給付費用 193百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 6,233百万円 有価証券勘定 1,400百万円 計 7,633百万円  預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期間が3ヶ月を超える有価証券 181百万円 現金及び現金同等物 7,451百万円	現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 5,061百万円 有価証券勘定 1,491百万円 計 6,553百万円  預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期間が3ヶ月を超える有価証券 277百万円 現金及び現金同等物 6,275百万円	現金及び現金同等物の前連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 5,427百万円 有価証券勘定 1,400百万円 計 6,828百万円  預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期間が3ヶ月を超える有価証券 181百万円 現金及び現金同等物 6,646百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>243</td> <td>250</td> <td>2</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>175</td> <td>78</td> <td>0</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>68</td> <td>172</td> <td>2</td> <td>242</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	243	250	2	497	減価償却累計額相当額	175	78	0	254	中間期末残高相当額	68	172	2	242	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>101</td> <td>255</td> <td>2</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>36</td> <td>116</td> <td>1</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>64</td> <td>139</td> <td>1</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	101	255	2	360	減価償却累計額相当額	36	116	1	154	中間期末残高相当額	64	139	1	205	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>238</td> <td>250</td> <td>2</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>178</td> <td>98</td> <td>1</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>59</td> <td>152</td> <td>1</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	238	250	2	492	減価償却累計額相当額	178	98	1	278	期末残高相当額	59	152	1	213
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	243	250	2	497																																																										
減価償却累計額相当額	175	78	0	254																																																										
中間期末残高相当額	68	172	2	242																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	101	255	2	360																																																										
減価償却累計額相当額	36	116	1	154																																																										
中間期末残高相当額	64	139	1	205																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	238	250	2	492																																																										
減価償却累計額相当額	178	98	1	278																																																										
期末残高相当額	59	152	1	213																																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p>	1年以内	84百万円	1年超	160百万円	合計	245百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	57百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	71百万円	1年超	136百万円	合計	207百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	42百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	70百万円	1年超	144百万円	合計	215百万円	支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	108百万円	支払利息相当額	5百万円																								
1年以内	84百万円																																																													
1年超	160百万円																																																													
合計	245百万円																																																													
支払リース料	63百万円																																																													
減価償却費相当額	57百万円																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																													
1年以内	71百万円																																																													
1年超	136百万円																																																													
合計	207百万円																																																													
支払リース料	43百万円																																																													
減価償却費相当額	42百万円																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																													
1年以内	70百万円																																																													
1年超	144百万円																																																													
合計	215百万円																																																													
支払リース料	117百万円																																																													
減価償却費相当額	108百万円																																																													
支払利息相当額	5百万円																																																													

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	477	1,533	1,056	747	2,405	1,658	676	2,069	1,392
(2) 債券	1	1		402	384	18	408	388	20
(3) その他	393	425	32	244	314	69	193	235	42
合計	872	1,960	1,088	1,393	3,104	1,710	1,278	2,692	1,414

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	35	31	35
マネー・マネージメント・ ファンド	600	600	600
中期国債ファンド	799	799	799
(2) 子会社株式及び関連会社株式	13	13	13

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社及び連結子会社は、ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はない。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は、ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はない。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はない。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、当社及び連結子会社は有線および無線通信機器に関する製造販売の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当事項はない。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はない。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	640円21銭	667円50銭	662円15銭
1株当たり中間(当期) 純利益	34円79銭	8円59銭	47円68銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	34円73銭		47円65銭
		なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載していない。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	767	189	1,076
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百 万円))			23 (23)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	767	189	1,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,074	22,087	22,087
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額 中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	33 (33)		13 (13)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要			

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## (2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,987		4,123		4,503	
2 受取手形		13		12		10	
3 売掛金		4,602		4,583		4,989	
4 有価証券		1,400		1,491		1,400	
5 たな卸資産		1,207		1,106		1,167	
6 繰延税金資産		262		315		278	
7 その他		185		26		9	
貸倒引当金		5		4		5	
流動資産合計		12,655	70.0	11,655	62.3	12,353	66.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		587		516		533	
(2) 機械及び装置		183		160		175	
(3) 土地		1,211		1,211		1,211	
(4) その他		489		545		485	
有形固定資産合計		2,472		2,433		2,405	
2 無形固定資産		325		376		394	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,091		3,149		2,834	
(2) その他		536		1,085		709	
投資その他の 資産合計		2,627		4,234		3,544	
固定資産合計		5,425	30.0	7,044	37.7	6,344	33.9
資産合計		18,080	100.0	18,700	100.0	18,698	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		362		409		277	
2 買掛金		1,913		1,911		1,921	
3 短期借入金		320		270		290	
4 未払金	2	970		895		941	
5 未払法人税等		115		111		285	
6 製品保証引当金		70		71		73	
7 賞与引当金		154		159		170	
8 その他		117		116		119	
流動負債合計		4,024	22.3	3,943	21.1	4,079	21.8
固定負債							
1 繰延税金負債		268		559		427	
2 退職給付引当金		11		14		10	
3 役員退職慰労引当金		162		166		162	
4 その他		0		0		0	
固定負債合計		443	2.4	740	4.0	600	3.2
負債合計		4,467	24.7	4,684	25.1	4,680	25.0
(資本の部)							
資本金							
		4,909	27.2	4,909	26.3	4,909	26.3
資本剰余金							
1 資本準備金		1,020		1,020		1,020	
2 その他資本剰余金		3,488		3,488		3,488	
資本剰余金合計		4,509	24.9	4,509	24.1	4,509	24.1
利益剰余金							
1 利益準備金		305		305		305	
2 任意積立金		2,525		3,022		2,525	
3 中間(当期)未処分利益		1,091		643		1,308	
利益剰余金合計		3,922	21.7	3,971	21.2	4,139	22.1
その他有価証券評価差額金		644	3.6	1,014	5.4	843	4.5
自己株式		372	2.1	388	2.1	383	2.0
資本合計		13,613	75.3	14,015	74.9	14,018	75.0
負債及び資本合計		18,080	100.0	18,700	100.0	18,698	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			7,975 100.0		7,434 100.0		15,723 100.0
売上原価			5,695 71.4		5,710 76.8		11,507 73.2
売上総利益			2,280 28.6		1,723 23.2		4,215 26.8
販売費及び一般管理費			1,669 20.9		1,641 22.1		3,213 20.4
営業利益			611 7.7		81 1.1		1,002 6.4
営業外収益	1		38 0.5		60 0.8		86 0.5
営業外費用	2		44 0.6		10 0.1		53 0.3
経常利益			605 7.6		132 1.8		1,035 6.6
特別利益	3		119 1.5		306 4.1		119 0.7
特別損失	4		131 1.7		266 3.6		182 1.2
税引前中間 (当期)純利益			593 7.4		171 2.3		972 6.1
法人税、住民税 及び事業税		96		99		250	
法人税等調整額		102	6 0.1	22	76 1.0	95	155 0.9
中間(当期)純利益			599 7.5		94 1.3		816 5.2
前期繰越利益			491		548		491
中間(当期)未処分利益			1,091		643		1,308

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品...総平均原価法 原材料.....移動平均原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物付属 設備を除く)については、定 額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物 3～47年 機械及び装置 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (4～5年)に基づく定額法 である。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に占める販売 実績の比率(最長3年)によ っている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしている。</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品.....同左 原材料.....同左 貯蔵品.....同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物付属 設備を除く)については、定 額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物 3～42年 機械及び装置 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左  市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品.....同左 原材料.....同左 貯蔵品.....同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左  市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 売上高に対応するサービスに要する費用の支出に備えるため、会社所定の基準(過去の実績割合)により所要見積額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間のうち当中間期に負担すべき支給見積額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため計上している。従業員部分については、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。執行役員部分については、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間のうち当期に負担すべき支給見積額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため計上している。従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建仕入債務等</p> <p>ヘッジ方針 為替相場変動により特定の外貨建債務の額が変動するリスクをヘッジするために、実需の範囲内で為替予約を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 製品・仕掛品の評価方法 たな卸資産のうち、製品・仕掛品の評価方法については、従来個別法によっていたが、当中間会計期間から総平均法へ変更した。この変更は、当社の生産形態により合致する原価計算システムを当期に導入したことに伴い、原価計算方法を個別原価計算方法から総合原価計算に変更したことから、製品・仕掛品の評価方法についてもこれに適合する方法を採用したために行われたものであり、製品・仕掛品の評価と期間損益計算をより適正にするものである。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は36百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は同額増加している。</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。この変更により損益に与える影響額は少ない。</p>		<p>(1) 製品・仕掛品の評価方法 たな卸資産のうち、製品・仕掛品の評価方法については、従来個別法によっていたが、当事業年度から総平均法へ変更した。この変更は、当社の生産形態により合致する原価計算システムを当期に導入したことに伴い、原価計算方法を個別原価計算方法から総合原価計算に変更したことから、製品・仕掛品の評価方法についてもこれに適合する方法を採用したために行われたものであり、製品・仕掛品の評価と期間損益計算をより適正にするものである。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は30百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は同額増加している。</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この変更により損益に与える影響額は少ない。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」(前中間会計期間606百万円)については、重要性が増したため当中間会計期間より区分掲記することとした。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が18百万円減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が35百万円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,009百万円	5,949百万円	6,108百万円
2 消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「未払金」に含めて表示している。	同左	流動負債の「未払金」には、未払消費税等29百万円が含まれている。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	0百万円	1百万円	1百万円
有価証券利息	0百万円	3百万円	3百万円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	2百万円	1百万円	4百万円
たな卸資産廃棄損	39百万円	7百万円	44百万円
3 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	119百万円	百万円	119百万円
投資有価証券売却益	百万円	306百万円	百万円
4 特別損失の主要項目			
固定資産廃棄損	13百万円	19百万円	62百万円
投資有価証券評価損	6百万円	4百万円	8百万円
たな卸資産評価損	111百万円	241百万円	111百万円
(減価償却実施額)			
有形固定資産	140百万円	168百万円	346百万円
無形固定資産	59百万円	76百万円	124百万円



(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	取得価額相当額 226 207 434	取得価額相当額 90 210 300	取得価額相当額 226 202 429
	減価償却累計額相当額 159 46 205	減価償却累計額相当額 35 80 115	減価償却累計額相当額 177 61 239
	中間期末残高相当額 67 160 228	中間期末残高相当額 55 129 184	期末残高相当額 48 141 189
	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
	1年以内 75百万円	1年以内 63百万円	1年以内 61百万円
	1年超 156百万円	1年超 124百万円	1年超 130百万円
	合計 231百万円	合計 187百万円	合計 192百万円
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
	支払リース料 53百万円	支払リース料 37百万円	支払リース料 98百万円
	減価償却費相当額 47百万円	減価償却費相当額 36百万円	減価償却費相当額 90百万円
	支払利息相当額 3百万円	支払利息相当額 1百万円	支払利息相当額 5百万円
	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
	・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
	...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左
	・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
	...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	121百万円
1株当たりの中間配当金	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |  |                             |                           |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第64期)                                       | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第63期)                                       | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成17年11月15日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         | 事業年度<br>(第64期)                                       | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年11月15日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第4号(主要株主の異動)の規定に<br>基づくもの |                             | 平成17年12月9日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 ナカヨ通信機  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	真	志	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	倉	邦	路
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米	村	仁	志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は製品・仕掛品の評価方法を変更した。  
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 ナカヨ通信機  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小 倉 邦 路  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米 村 仁 志  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 ナカヨ通信機  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	真	志	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	倉	邦	路
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米	村	仁	志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は製品・仕掛品の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 ナカヨ通信機  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。